

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	メディアリテラシー向上のための調査・開発、啓発活動の展開	事業開始年度	平成10年度			作成責任者
担当部署	情報流通行政局、総合通信基盤局	担当課室	情報流通行政局情報通信利用促進課・放送政策課、総合通信基盤局データ通信課		課長 安間 敏雄、課長 奈良 俊哉、課長 泉 宏哉	
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号及び第66号 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第13条	関係する計画、通知等	「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定) 「青少年育成施策大綱」(平成20年12月12日推進本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送番組の情報を正しく理解するとともにトラブルなくインターネット・携帯電話を利用するなどメディアの健全な利用を促進するため。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	青少年やその保護者等を対象に「メディアリテラシー」(放送番組やインターネット等各種メディアを主体的に読み解く能力や、メディアの特性を理解する能力、新たに普及するICT機器にアクセスし活用する能力、メディアを通じコミュニケーションを創造する能力等)の向上に必要な教材開発や各種調査等総合的な取組を行う。					
実施状況	①ICTメディアリテラシー育成プログラム:ウェブ上に小学校5、6年生向けの教材を公開し、普及を図った(年間アクセス者数:延べ11万人(平成22年3月末現在))。また、主として中学生、高校生を対象とした新たな育成プログラムを開発した。 ②放送メディアリテラシーに関する調査・開発等:諸外国における施策の状況調査を行った。また、中学生を対象とした新たな教材を開発し、公開中の小学校高学年向け教材について評価・普及を図った(教育委員会等への周知:149箇所以上)。 ③子どもを取り巻くインターネットの現状に関する調査:インターネットの利用に係るトラブル事例に関する調査を実施し、講座や研修会等において活用するための資料集および指導用資料を作成した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	44	31	51	49	47
	執行額	38	20	39		
	執行率	86%	65%	76%		
	総事業費(執行ベース)	38	20	39		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①ICTメディアリテラシー育成プログラム:ウェブ上で公開した教材の普及状況(利用者数等)について、毎月報告を徴収した。また、新たな教材開発について、請負者が主催する有識者会議への出席等を通じて、その進捗状況の把握に努めた。 ②放送メディアリテラシーに関する調査・開発等:定例的な状況報告・中間報告会の他、請負者が主催する有識者会議への出席等を通じて、その進捗状況の把握に努めた。 ③子どもを取り巻くインターネットの現状に関する調査:調査内容に関する指摘、助言等を行い、内容の更なる充実を図った。				
	見直しの余地	①ICTメディアリテラシー育成プログラム:一社応札となった調達について、今後、同種の調達を行う場合には仕様作成の段階で複数業者から意見等聴取し、仕様に反映させるとともに、履行可能な業者の入札参加へのアナウンスを徹底。また、施策のより一層の効果を上げるため、実践的な環境下におけるメディアリテラシー育成の仕組みを構築するとともに、高齢者やその家族等を含めた全ての世代のICTメディアリテラシーの底上げを図ることが必要。 ②放送メディアリテラシーに関する調査・開発等:教材の評価検証により更なる効率的な普及を図るとともに、より教育現場に密着した教材の使用方法を提案することで、メディアリテラシーの認識が薄い層に対しての積極的な働きかけを行うことが必要。 ③子どもを取り巻くインターネットの現状に関する調査:定期的な報告を求めることにより、早い段階から調査の充実を図る。				
予算・監視・所見率	更なる見直し、改善が必要 (調査項目の見直し)					
補記						

総務省
39百万円

メディアリテラシー向上のための調査・開発、啓発活動の展開

【一般競争入札】

A (株)内田洋行
24百万円

ICTメディアリテラシー育成プログラムの開発
(応札数: 1社)

利用環境の構築及び利用状況の把握
(応札数: 1社)

過去に開発した小学校高学年向け放送メディアリテラシー教材の評価、普及

【一般競争入札】
(応札数: 2社)

B (株)三菱総研
5百万円

諸外国における最近のメディアリテラシー施策に関する

【一般競争入札】
(応札数: 3社)

C (株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング
5百万円

中学生を対象とした放送メディアリテラシー教材の開発

【一般競争入札】
(応札数: 3社)

D エヌ・ティ・ティ・ソナント(株)
5百万円

子どもを取り巻くインターネットの現状に関する調査

E (株)ライズ・ビデオ・エイティ
1百万円

教材の開発にあたってのコンテンツ制作の一部

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)内田洋行			E.(株)ライズ・ビデオ・エイティ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	15	映像制作費	教材の開発にあたってのコンテンツ制作の一部	1
映像制作費	機材賃料、シナリオ作成、出演料等	4			
サーバ使用料	ICTメディアリテラシー育成プログラム構築費用	3			
その他	会議開催経費(謝金、旅費)、印刷製本費、展示会出展費、授業取材費、web制作費	2			
計		24	計		1
B.三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	諸外国における最近のメディアリテラシー施策に関する状況調査	5			
計		5	計		0
C.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	中学生を対象とした放送メディアリテラシー教材の開発	4			
外部委託	(株)ライズ・ビデオ・エイティ 教材の開発にあたっての映像制作の一部について委託	1			
計		5	計		0
D.エヌ・ティ・ティレゾナント(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	子どもを取り巻くインターネットの現状に関する調査	5			
計		5	計		0

メディアリテラシー向上のための調査・開発、啓発活動の展開

1 事業概要

伝統的なメディアである放送に加えて、近年、インターネット・携帯電話等が広く普及しており、国民は、社会生活を送る上で不可欠・有益な情報をこれら多様なメディアから入手している。他方で、放送番組に対する十分な批判的視点の欠如や、インターネット・携帯電話の利用をめぐるトラブルの多発等が社会問題化している。

こうした状況の中、放送番組の情報を正しく理解するとともに、トラブルなくインターネット・携帯電話を利用するなど、メディアの健全な利用を促進するため、青少年における「メディアリテラシー」（放送番組やインターネット等各種メディアを主体的に読み解く能力や、メディアの特性を理解する能力、新たに普及するICT機器にアクセスし活用する能力、メディアを通じコミュニケーションを創造する能力等）の向上を図ることが必要であり、そのための総合的な取組みを実施する。

- (1) 教材開発
 - ① 青少年に適応した教育プログラムやe-ラーニングコンテンツの開発
 - ② 教職員等指導者の育成支援ツール等の開発 等
- (2) メディアリテラシーの普及・啓発
教材普及や啓発のための教職員・保護者等への説明会の開催 等
- (3) 各種調査
 - ① 放送番組とメディアリテラシーについてのアンケートによる意識調査
 - ② 青少年を取り巻くインターネットの脅威についての調査 等

2 イメージ図



メディアリテラシー向上のための総合的な取組み

